

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八十島清吉

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林延幸

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林延幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,957,433	11,265,063	45,787,066
経常利益 (千円)	268,166	424,953	2,261,759
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	123,669	279,685	1,362,077
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	283,620	69,536	1,750,019
純資産額 (千円)	6,077,516	8,082,076	8,013,206
総資産額 (千円)	38,642,716	41,905,078	42,167,031
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.19	20.58	100.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.18	-	-
自己資本比率 (%)	10.0	13.3	13.0

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第58期、第59期第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績と堅調な雇用・所得環境に支えられ、緩やかな回復に向かいました。海外におきましては、米国では企業の設備投資が旺盛で、個人消費も堅調に推移している一方、中国・東南アジア等の新興国経済の成長減速や周辺国での情勢不安等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「構造改革計画」の成果と課題を踏まえ、「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの大方針を柱とする事業施策を推進しております。具体的な取り組みの一部としましては、新規分野開拓の一環として、当社の精密製品の生産技術力を活用し、医療患者のQOL（Quality Of Life：生活の質）の向上に貢献する海外向け針無し注射器（針を持たない注射器が、微小直径のノズルから高圧、高速のジェット流で皮膚内に直接注入する方式）の製造を受注し、今年度中の量産化に向けてその生産準備を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,265,063千円（前年同四半期比13.1%増）となりました。損益面では、増収効果および当社が進めております構造改革計画の活動成果等もあり、営業利益は537,804千円（前年同四半期比25.4%増）、経常利益は424,953千円（前年同四半期比58.5%増）、税金等調整前四半期純利益は463,421千円（前年同四半期比76.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は279,685千円（前年同四半期比126.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

成形品事業、特に車両分野の受注数量の増加等により、売上高は6,500,161千円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は26,969千円（前年同四半期は営業損失65,239千円）となりました。

中国

車両分野における武漢地区での生産能力増強に伴う受注数量の増加等により、売上高は3,020,093千円（前年同四半期比27.6%増）となりましたが、製品構成の変動や、設備投資に伴う減価償却額の増加等により、営業利益は385,735千円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

東南アジア

インドネシアにおける受注数量は微増となったものの、タイにおける受注数量の減少により、売上高は1,744,808千円（前年同四半期比0.5%減）となり、営業利益は80,777千円（前年同四半期比31.1%減）となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、21,327,041千円となり、前連結会計年度末と比べ199,595千円減少しました。これは、受取手形及び売掛金の減少（687,393千円減）、未収入金の増加（431,839千円増）が主な要因であります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、20,578,036千円となり、前連結会計年度末と比べ62,358千円減少しました。これは、リース資産の増加（281,683千円増）の一方、投資有価証券の減少（119,315千円減）、リース資産を除く有形固定資産の減少（178,664千円減）が主な要因であります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、20,566,589千円となり、前連結会計年度末と比べ183,883千円増加しました。これは、短期借入金の増加（344,516千円増）が主な要因であります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、13,256,413千円となり、前連結会計年度末と比べ514,706千円減少しました。これは、長期借入金の減少（794,932千円減）の一方、リース債務の増加（312,717千円増）が主な要因であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,082,076千円となり、前連結会計年度末と比べ、68,869千円増加しました。これは、利益剰余金の増加（279,685千円増）、為替換算調整勘定の減少（174,576千円減）が主な要因であります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35,464千円であります。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

(7)経営者の問題意識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第58回定時株主総会において、株式併合に係る議案および発行可能株式総数の変更に伴う定款の一部変更に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が40,000,000株から8,000,000株に変更となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,795,860	13,795,860	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,795,860	13,795,860		

(注) 平成29年6月27日開催の第58回定時株主総会において、株式併合に係る議案および単元株式数の変更に伴う定款の一部変更に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	-	13,795,860	-	2,104,901	-	1,791,333

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,516,000	13,516	
単元未満株式	普通株式 76,860		
発行済株式総数	13,795,860		
総株主の議決権		13,516	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322 - 3	203,000		203,000	1.47
計		203,000		203,000	1.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,205,325	3,652,204
受取手形及び売掛金	9,579,998	8,892,604
電子記録債権	1,271,357	1,191,675
商品	135,752	123,822
製品	528,332	560,709
原材料	923,674	993,142
仕掛品	3,313,636	3,637,611
貯蔵品	156,775	159,962
繰延税金資産	64,591	53,155
未収入金	600,722	1,032,562
その他	747,899	1,031,020
貸倒引当金	1,428	1,428
流動資産合計	21,526,636	21,327,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,663,956	3,646,501
機械装置及び運搬具（純額）	3,666,535	3,627,856
土地	6,934,597	6,891,288
リース資産（純額）	2,027,644	2,309,328
建設仮勘定	1,362,824	1,383,287
その他（純額）	1,012,606	912,922
有形固定資産合計	18,668,166	18,771,185
無形固定資産		
ソフトウェア	95,874	86,826
のれん	55,390	49,899
その他	134,743	130,233
無形固定資産合計	286,008	266,960
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,539	917,224
出資金	233,087	234,307
破産更生債権等	90,090	90,090
繰延税金資産	32,936	30,214
その他	437,270	411,758
貸倒引当金	143,704	143,704
投資その他の資産合計	1,686,220	1,539,891
固定資産合計	20,640,394	20,578,036
資産合計	42,167,031	41,905,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,929,902	4,734,052
電子記録債務	3,377,468	3,389,211
短期借入金	3,405,556	3,750,072
1年内返済予定の長期借入金	3,842,383	3,702,355
リース債務	1,277,380	1,334,756
未払法人税等	100,001	74,890
賞与引当金	551,546	272,020
その他	2,898,466	3,309,229
流動負債合計	20,382,706	20,566,589
固定負債		
長期借入金	8,860,223	8,065,290
役員退職慰労引当金	199,764	203,282
退職給付に係る負債	3,614,190	3,621,692
リース債務	604,284	917,002
その他	492,655	449,144
固定負債合計	13,771,119	13,256,413
負債合計	34,153,825	33,823,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,104,901	2,104,901
資本剰余金	1,807,768	1,807,768
利益剰余金	1,521,130	1,800,816
自己株式	50,266	51,678
株主資本合計	5,383,534	5,661,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,894	96,408
繰延ヘッジ損益	6,203	1,813
為替換算調整勘定	204,869	30,293
退職給付に係る調整累計額	40,971	38,902
その他の包括利益累計額合計	102,799	106,831
非支配株主持分	2,526,872	2,527,099
純資産合計	8,013,206	8,082,076
負債純資産合計	42,167,031	41,905,078

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,957,433	11,265,063
売上原価	8,277,767	9,431,424
売上総利益	1,679,666	1,833,638
販売費及び一般管理費	1,250,634	1,295,834
営業利益	429,032	537,804
営業外収益		
受取利息	677	1,880
受取配当金	13,445	13,810
作業屑売却収入	7,848	10,657
その他	35,521	19,338
営業外収益合計	57,492	45,686
営業外費用		
支払利息	115,277	119,960
為替差損	91,782	19,131
その他	11,298	19,444
営業外費用合計	218,358	158,536
経常利益	268,166	424,953
特別利益		
固定資産売却益	3,260	4,099
投資有価証券売却益	-	52,612
特別利益合計	3,260	56,711
特別損失		
固定資産除却損	9,115	4,122
投資有価証券評価損	-	14,121
特別損失合計	9,115	18,244
税金等調整前四半期純利益	262,310	463,421
法人税等	73,394	95,507
四半期純利益	188,916	367,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,246	88,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,669	279,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	188,916	367,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,530	41,501
繰延ヘッジ損益	21,790	4,390
為替換算調整勘定	383,494	255,405
退職給付に係る調整額	8,704	2,540
持分法適用会社に対する持分相当額	15,007	8,400
その他の包括利益合計	472,537	298,377
四半期包括利益	283,620	69,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,045	70,054
非支配株主に係る四半期包括利益	62,575	518

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(株式併合及び単元株式数の変更について) 当社は、平成29年6月27日開催の第58回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(当社普通株式5株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)が承認可決されております。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	45円93銭	102円89銭
潜在株式1株当たり四半期純利益	45円91銭	-

(注) 当第1四半期連結累計期間に係る潜在株式1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
アルハイテック(株)	6,050千円	アルハイテック(株)	6,050千円
計	6,050千円	計	6,050千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	663,381千円	716,882千円
のれんの償却額	5,490千円	5,490千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	5,835,908	2,367,622	1,753,902	9,957,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111,235	241,934	212	353,383
計	5,947,144	2,609,556	1,754,115	10,310,817
セグメント利益又は損失 (損失は)	65,239	397,100	117,178	449,038

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	449,038
セグメント間取引消去	20,006
四半期連結損益計算書の営業利益	429,032

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	6,500,161	3,020,093	1,744,808	11,265,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,563	96,960	1,800	199,324
計	6,600,725	3,117,053	1,746,609	11,464,388
セグメント利益	26,969	385,735	80,777	493,482

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	493,482
セグメント間取引消去	44,321
四半期連結損益計算書の営業利益	537,804

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円19銭	20円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	123,669	279,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	123,669	279,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,461	13,591
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円18銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加額(千株)	6	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

株式会社タカギセイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 勇 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。